

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
1	総務課	防災活動支援事業	①避難所の衛生環境を保ち感染機会の削減を図るため、間仕切り用のテント・ビニールシート等や、消毒資材、感染防護資材を購入する。 ②避難所で使用する間仕切り用のテント・ビニールシート、アルコール液等の消毒液や感染防護服等の資材購入費に係る経費に充当 ③町内避難所	R2.5.29	R3.3.31	3,177,456	3,177,456	I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所を設営するような災害が発生していないが、発生時において感染防止対策を実施するための備品を整備することが出来たことから、大きな効果が期待される。
2	総務課	公共的空間安全・安心確保事業	①災害時に庁舎の空調設備(ボイラー機)が使用不可となった場合において、役場庁舎の非常用電源によって作動可能な換気機能を備えた冷暖房設備を整備し、会議や各業務における感染機会の削減を図る。 ②換気機能付き冷暖房設備の設置に係る経費に充当 ③由仁町役場	R2.6.1	R3.3.31	5,203,000	5,097,328	I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所を設営するような災害が発生していないが、発生時においても対応可能な環境を整備することが出来たことから、大きな効果が期待される。
3	産業振興課	由仁町内飲食店等感染防止対策給付金給付事業	①休業等感染防止対策に自主的に取り組む町内飲食店等に対し、支援を行う。 ②本給付金に充当 ③遊興施設事業者、食事提供施設事業者	R2.6.1	R2.7.31	7,800,000	7,800,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	感染防止対策に自主的に取り組む町内飲食店に給付金を支給することにより、事業継続の支援と経営の下支えが行えた。
4	産業振興課	プレミアム商品券事業	①自粛により疲弊する町内事業所に対し、広く一般市民の協力を得て飲食や購買等消費活動を通して町内飲食店等各種事業所の維持回復を図る。 ②一般商品券プレミア率30% ③由仁町商工会	R2.6.1	R2.12.10	8,198,000	8,198,000	III-2. 地域経済の活性化	プレミアム商品券は予定した枚数が完売し、商品券により町内の消費を喚起するとともに、町内事業者の売り上げを下支えし、経営の安定化を図ることができた。
5	産業振興課	由仁町インドア花いっぱい元気づくり事業	①自粛要請等により、花きの需要が減少する中、花きを飾ることによって、ストレスの緩和や生産性の向上を図るため、公共施設や社会生活維持に必要な施設に設置する。 ②花き設置に係る経費に充当 ③南空知花き生産組合	R2.6.1	R2.12.30	396,000	396,000	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、需要の低下していた花きについて、公共施設等における由仁町産花きのPR展示を実施することで、多くの地域住民の目に触れることができ、改めて由仁町産花きの魅力発信及び需要喚起が図られた。
6	保健福祉課	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設等における、感染機会を削減するための環境整備を行うことにより、公共空間の安全・安心の確保を図る。 ②施設環境整備経費に充当 ③健康元気づくり館	R2.6.1	R2.10.31	7,285,300	7,285,300	I-1. マスク・消毒液等の確保	安心して公共施設を利用できるよう、換気のため、窓の整備を行った。乳児から高齢者まで幅広い年代の方々が使用する施設であるが、感染防止に努めることができた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
7	保健福祉課	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①公共施設再開後の管理運営を継続できるよう、指定管理者が実施する感染拡大防止のための環境整備等に対し支援を行う。 ②健康元気づくり館児童室流し台水道栓整備に係る経費(手洗い環境整備)49,500円(一式)×1施設(1か所) ③指定管理者	R2.6.1	R2.8.31	49,500	49,500	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	手洗い水道栓の整備工事を行い、安心して公共施設を利用できるよう感染防止対策を実施し、感染防止に資することができた。
8	保健福祉課	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設等における、感染機会を削減するための環境整備を行うことにより、公共空間の安全・安心の確保を図る。 ②施設環境整備経費に充当 ③健康元気づくり館、三川会館	R2.7.1	R2.11.30	643,500	643,500	I-1. マスク・消毒液等の確保	公共施設における感染機会を削減するため、空気清浄機を設置し、換気機能を向上させることで、空間の安全・安心の確保を図り、クラスターの発生を抑制することができた。
9	保健福祉課	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①公共施設再開後の管理運営を継続できるよう、指定管理者が実施する感染拡大防止のための環境整備等に対し支援を行う。 ②健康元気づくり館暖房機空調設備修繕に係る経費(換気機能改善)409,200円(一式)×1施設(1か所) ③指定管理者	R2.7.1	R2.9.30	409,200	409,200	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公共施設内の換気等を行った際にも快適な温度設定が維持できるよう、暖房機空調設備の修繕を行った。高齢者も多く訪れる施設であったが、急激な室温の上昇、下降を防ぎながら、換気を行うことができた。
10	保健福祉課	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①公共施設再開後の管理運営を継続できるよう、指定管理者が実施する感染拡大防止のための環境整備等に対し支援を行う。 ②三川会館暖房機設備修繕に係る経費(換気機能改善)143,000円(一式)×1施設(1か所) ③指定管理者	R2.7.1	R2.10.31	143,000	143,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公共施設内の換気等を行った際にも快適な温度設定が維持できるよう、暖房機空調設備の修繕を行った。施設内の急激な室温の上昇、下降を防ぎながら感染拡大防止に努めることができた。
11	保健福祉課	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設等における、感染機会を削減するための環境整備を行うことにより、公共空間の安全・安心の確保を図る。 ②施設環境整備経費に充当 ③にじいろこども園	R2.5.29	R2.7.31	2,186,800	2,186,800	I-1. マスク・消毒液等の確保	施設内の換気を行うため、換気用窓の整備を行った。マスクの着用が難しい乳幼児施設であったが、十分な換気を行い、クラスターの発生を抑制を行うことができた。
12	保健福祉課	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設等における、感染機会を削減するための環境整備を行うことにより、公共空間の安全・安心の確保を図る。 ②施設環境整備経費に充当 ③ほほえみの家	R2.6.1	R2.8.31	121,000	121,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	高齢者施設の施設内お風呂脱衣所床をじゅうたん張りからクッションフロアに変更し、消毒しやすい環境を作ることで、感染機会を最大限減らすことができた。
13	建設水道課	店舗等への上下水道料金支援事業(水道事業会計繰出)	①休業要請への協力及び外出自粛に伴い、売上減少等の影響を受けている店舗等に対する自粛要請解除後の支援をする。 ②水道事業会計に繰り出し、水道事業(上水道)の減免に係る費用。営業用に対し、6月から8月の3カ月間の使用水量に係る上下水道料金の超過料金を50%減免 ④町内店舗等	R2.6.1	R3.3.31	2,932,405	2,932,405	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	売り上げが減少する中で、厳しい経営状況となっていたが、料金を一定期間減免したことにより、事業者の経済的な負担が軽減され、経営の維持が図られた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
14	建設水道課	店舗等への上下水道料金支援事業	①休業要請への協力及び外出自粛に伴い、売上減少等の影響を受けている店舗等に対する自粛要請解除後の支援をする。 ②農業集落排水事業(下水道)の減免に係る費用。営業用に対し、6月から8月の3カ月間の使用水量に係る上下水道料金の超過料金を50%減免 ③町内店舗等	R2.6.1	R3.3.31	824,143	824,143	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	売り上げが減少する中で、厳しい経営状況となっていたが、料金を一定期間減免したことにより、事業者の経済的な負担が軽減され、経営の維持が図られた。
15	建設水道課	公共的空間安全・安心確保事業	①公園等を閉鎖しなければならない時に、バリケードや立ち入り禁止等の措置を行うための資材を整備する。 ②公園・駐車場等、公共施設閉鎖に伴う資材経費に充当 ③公園等	R2.6.1	R2.7.31	484,000	484,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	密集する可能性のある幅の狭い遊歩道を立入禁止とすることで感染拡大の防止を図った。
16	教育課	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①臨時休業中にICTを活用した家庭学習を課すため児童生徒に対し一人一台の端末整備を行うにあたり地方単独分の整備分を購入する。 ②PC端末(タブレット型) ③小中学校	R2.12.1	R3.3.31	5,231,600	5,231,600	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	令和2年度文科省補助事業分と合わせ、全児童生徒が同じ端末を使用する環境が整ったことで、オンライン授業や家庭学習を効率的に推進するための体制を整備することができた。
17	教育課	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①オンライン会議など教職員の感染予防を図るため職員室内のLAN回線などの通信環境を整備する。 ②職員室等LAN回線構築工事費 ③小中学校	R2.12.1	R3.3.31	2,086,260	2,086,260	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	職員室内の通信環境を改善したことで、会議や打ち合わせの遠隔化を行うなど、感染予防に配慮した体制をとることができた。
18	教育課	公共的空間安全・安心確保事業	①児童生徒の学校での感染予防として手洗いを頻繁に行うこととなったことから、一部の手洗い場を使用しやすい仕様に変更するための工事を行う。 ②小学校洗面台改修工事 ③小学校	R2.6.1	R2.6.30	134,200	134,200	I-1. マスク・消毒液等の確保	手洗い場の蛇口をレバー式に更新したことで、児童生徒の手洗いを行う際の効率が上がったことに加え、蛇口レバーとの接触頻度が下がったことで、校内での感染予防の一助となった。
19	教育課	公共的空間安全・安心確保事業	①社会教育施設の感染症拡大防止対策に十分配慮するため、衛生管理整備を行う。 ②手洗い石鹸、手指消毒用エタノール、漂白剤、非接触型体温計、アクリルパーテーション ③社会教育施設	R2.6.1	R3.3.31	447,497	447,497	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策用品が不足する中、手指消毒用アルコールなどの衛生管理用品を確保でき、感染予防対策を行うことができた。また、会議やイベントで使用するアクリルパーテーションの購入により感染拡大の防止を図った。
21	教育課	安心・安全な図書館サービス事業	①図書館における感染症拡大防止対策に十分配慮するため、衛生管理整備を行う。 ②本の滅菌器導入経費に充当 ③ゆめつく館	R2.6.1	R2.9.30	253,000	253,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	滅菌機を使用することで利用者は安心して本を借りることができ、安全なサービス提供を実施することができた。特に高齢者や親子連れの利用が多く、必要な感染防止対策を講じることができた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
22	教育課	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①児童生徒への学習支援に対するICT環境整備や緊急時の連絡体制、保護者への情報発信などの体制の構築を図る。 ②ゆにっ子GIGAスクールシステム構築委託料 ③GIGAスクールサポーター	R2.12.1	R3.10.29	825,000	825,000	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	導入したICT機器に加えて人的なサポート体制を構築したことで、教職員の疑問点などの解消と、ホームページ等による家庭との連絡体制の強化を図ることができた。
23	教育課	安心・安全な学校給食提供事業	①配送用コンテナの導入により、給食センターから各教室までの配送時における人や物との不要な接触を避ける事が可能となり、新型コロナウイルスほか様々な細菌への感染リスク低減を図る。 ②配送用コンテナ購入、既存配送車改装費に係る費用 ③給食センター	R2.11.1	R3.3.31	14,116,536	14,116,536	I-1. マスク・消毒液等の確保	給食配送時の接触機会が低減し、安心・安全な喫食環境の整備における一助となった。
24	教育課	公共的空間安全・安心確保事業	①学校の感染予防の一環として汚物からのウイルス拡散を防ぐため和式トイレを洋式化するための改修工事を行う。 ※国庫補助事業は事業費の下限(1校400万円)設定されていることから該当しないため単独事業で実施。 ②学校トイレ改修工事 ③小中学校	R2.11.1	R3.3.15	3,597,000	3,597,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	トイレの洋式化を行うことで、ウイルスの拡散を防ぐことができるようになり、校内での感染予防の一助となった。
25	町立診療所	院内感染防止体制等整備事業	①感染症の対応及び院内感染防止に必要な施設整備等を構築する。 ②町立診療所における施設整備等費用に充当 ③町立診療所	R2.6.1	R3.3.31	10,718,000	10,718,000	I-3. 医療提供体制の強化	仮設ハウスを建設し発熱外来を設け、院内感染防止対策用備品を整備したことで、院内感染拡大予防に大きな効果があった。また、看護師のOGを雇用し、発熱外来の対応等、業務の増大に対応することで、医療提供体制の維持に効果があった。
26	町立診療所	医療提供等環境整備事業	①外出自粛の状況の中、往診等の必要性も高まっていることから、感染症拡大防止に必要な環境整備を行う。 ②往診車の調達(リース)経費 ③町立診療所	R2.6.1	R3.3.31	299,000	299,000	I-3. 医療提供体制の強化	訪問診療により、在宅患者の感染予防、重症化予防医療を行った。また、症状があっても受診できない患者には往診による検査、投薬を行うことができ、医療提供体制の構築に大きな効果があった。
27	消防	社会システム維持のための衛生確保事業	①救急車両等による感染機会を削減するため、患者搬送後に使用するオゾン発生器を整備する。 ②救急車両等で使用するオゾン発生器の整備に係る経費に充当 ③南空知消防組合由仁支署	R2.9.1	R3.3.31	330,000	330,000	I-3. 医療提供体制の強化	救急出場後、オゾン発生器を使用することにより、汚染された救急車内のウイルス除去を行い、救急隊員の感染リスクの低減が図られた。
28	消防	社会システム維持のための衛生確保事業	①感染の疑いのある患者を救急車両等で搬送する際に、救急隊員への感染機会を削減するため、患者搬送時に使用するアイソポッドを整備する。 ②救急車両等で使用するアイソポッドの整備に係る経費に充当 ③南空知消防組合由仁支署	R2.9.1	R3.3.31	236,000	236,000	I-3. 医療提供体制の強化	アイソポッドを使用することにより、救急隊員と傷病者が極力接触しない事で、傷病者によるウイルスの拡散が抑制され、救急隊員の感染リスクの低減が図られた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
29	総務課	防災活動支援事業	①避難所内でのソーシャルディスタンスを保ち感染機会を削減するため、換気用の移動式ファンや大型扇風機、停電等の電源喪失時にも対応できるよう、移動式発電機や照明等の資材を整備する。なお、当町においては、電源喪失時でも、電気を使用せず、他の方法で避難所として運営することは可能であると考え、コロナウイルスへの対応には、常時、電源を用いた換気機器を使用するなど、より効果的な対策が必要であるため、今回の整備については、コロナウイルス感染症対応のために追加的に実施するものである。 ②避難所で使用する発電機、投光器等の整備に係る経費に充当 ③由仁町指定避難所(12箇所)	R2.9.1	R3.3.31	4,590,355	4,590,355	I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所を設営するような災害が発生していないが、発生時において感染防止のための備品を整備することが出来たことから、大きな効果が期待される。
30	総務課	防災IT化事業	①災害発生時における感染者の拡大防止と災害対策本部の機能維持をはじめ、被害発生状況の確認及び連絡調整を適切に行うため、災害対策本部と各避難所施設等が通信により遠隔会議ができる環境整備が必要であることから、大型モニターやタブレット端末等の情報機器を整備する。 ②防災用情報機器整備に係る経費 ③由仁町役場庁舎、由仁町指定避難所	R2.9.1	R3.3.31	1,011,810	1,011,810	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	避難所を設営するような災害が発生していないが、発生時において感染防止のための備品を整備することが出来たことから、大きな効果が期待される。
31	産業振興課	農産物ブランド化推進事業	①町、JA、観光協会等がタイアップし、由仁町産農産物(馬鈴しょ、さつまいも)のブランド化を推進するとともに交流人口の拡大を図る。 ②『ゆに 新じゃがフェスティバル』等感染症防止に配慮したイベントに係る経費 ③交付対象者: 由仁町観光協会、対象施設: 町内飲食店13店舗	R2.9.1	R3.3.31	1,266,390	1,266,390	III-2. 地域経済の活性化	由仁町産農産物である馬鈴しょ及びさつまいもを使用した独自メニューを町内飲食店が考案し、スタンプラリー方式で周遊するイベントを開催した。コロナ禍において町外からの観光客が激減する中、町農産物を使った新たなイベントを発信することにより、町農産物の知名度向上及び観光需要の創出が図られた。
32	産業振興課	令和2年度由仁町スーパープレミアム付商品券事業	①年末年始商戦時期に第2弾として、町内外を問わず広く商品券を販売し、消費者による飲食・購買等の消費行動を通して、地域経済の好循環を促進する。 ②スーパープレミアム付商品券上乗率 50% ③由仁町商工会	R2.10.1	R3.3.15	21,944,166	17,955,333	III-2. 地域経済の活性化	スーパープレミアム付商品券は予定した枚数が完売し、商品券により町内の消費を喚起するとともに、町内事業者の売り上げを下支えし、経営の安定化を図ることができた。
33	産業振興課	中小事業者経営継続緊急支援事業	①商工事業者が経営の維持・改善に必要な設備投資や施設整備、感染症対策に対する支援を行うことにより、事業者の経営の安定化を図る。 ②中小事業者に対する補助金 ③由仁町商工会	R2.10.1	R3.2.19	10,000,000	10,000,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	町内商工事業者の感染防止や施設整備が促進され、経営の安定化を図ることができた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	経済対策 との関係	効果検証結果
34	産業振興課	中小事業者感染予防対策等緊急支援事業	①商工会が観光協会及びマンモカード会と連携して実施する感染予防対策や販売促進の取組により、感染抑制と地域商業活性化の促進を目的とした、北海道の補助事業に係る商工会負担分の軽減を図る。 ②消毒液ほか感染拡大防止対策品購入費、クーポン付きチラシ作成費 ③由仁町商工会	R2.10.1	R2.10.31	333,000	333,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	町内事業者の感染対策を強化することができ、コロナ禍での事業継続を後押しすることができた。
35	産業振興課	宿泊事業者感染予防対策推進事業	①宿泊施設の衛生管理機器の整備を支援することにより、安心な滞在施設として誘客促進を図る。 ②感染防止対策衛生管理機器等購入経費 ③ユンニの湯(東武緑地株)、星降る暮らしの宿いっぽ(ユニライズ)、レトロボーイ	R2.10.1	R2.12.30	1,400,000	1,400,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者の感染対策を強化することができ、コロナ禍での事業継続を後押しすることができた。
36	産業振興課	ゆにサイクルスタンプラリー&フォトコンテスト事業	①観光協会等が実施する各種の観光客誘客等事業を支援することにより、交流人口の拡大を図る。 少人数でのサイクリングを楽しんでもらいながら、スタンプラリー及びフォトコンテストを実施することで町内飲食店や各施設の利用を促す。 ②景品代ほか事務経費 ③由仁町観光協会	R2.10.1	R2.10.31	260,000	260,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	各種イベントが中止になる中でも、実施できる観光客誘客事業を実施し、交流人口の拡大を図ることができた。
37	産業振興課	こどもパスポート事業(市町連携)	①観光協会等が実施する各種の観光客誘客等事業を支援することにより、交流人口の拡大を図る。 北石狩、南空知の各市町との連携を図り、広く町内観光を促す。 ②パスポート製作費、賞品、スタンプほか事務経費 ③由仁町観光協会	R2.10.1	R2.10.31	250,000	250,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	各種イベントが中止になる中でも、近隣市町と連携した観光客誘客事業を実施し、交流人口の拡大を図ることができた。
38	産業振興課	YuniQ Drive Rally~ゆにいくドライブラリー~事業	①観光協会等が実施する各種の観光客誘客等事業を支援することにより、交流人口の拡大を図る。 新型コロナウイルス感染症予防対策を実施している飲食店等事業所への来客数の回復と利用促進を目的とし、密を 방지誰でもいつでも自由に参加でき楽しんでもらえるクイズ形式の事業。応募型で景品を用意することで町内周遊が期待できる。 ②景品代、事務委託費 ③由仁町観光協会	R2.10.1	R2.10.31	250,000	250,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	各種イベントが中止になる中でも、実施できる観光客誘客事業を実施し、交流人口の拡大を図ることができた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
39	産業振興課	由仁町観光スポットPR事業(インバウンドにも対応)	①観光協会等が実施する各種の観光客誘客等事業を支援することにより、交流人口の拡大を図る。 観光サイトへ登録し、外国人観光客からも見やすく利用しやすい新しい観光スポットのPR方法として利用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊していた観光施設等町内の誘客が期待できる。また、魅力的な写真などのデザインの名刺サイズのカードを集客施設等にディスプレイすることによって、手軽に幅広い年齢層へのPRが期待できる。 ②カード印刷費及び事務委託費 ③由仁町観光協会	R2.10.1	R2.10.31	250,000	250,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	各種イベントが中止になる中でも、実施できる観光客誘客事業を実施し、交流人口の拡大を図ることができた。
40	産業振興課	由仁町観光施設誘客推進事業	①観光協会等が実施する各種の観光客誘客等事業を支援することにより、交流人口の拡大を図る。 公共交通機関の便が少ない当町では、町内観光にはハイヤー移動も有効な手段であり、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会が示している新型コロナウイルス感染予防対策を講じたハイヤー業者へ支援金を交付する。 ②本感染対策給付金に充当 ③由仁ハイヤー	R2.10.1	R2.10.31	500,000	500,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	支援金により町内観光において必要不可欠なハイヤー業者の感染防止が促進され、事業継続を図ることができた。
41	産業振興課 教育課	指定管理施設運営継続支援事業	①町の緊急事態措置(4/20～5/31)の期間中、公共施設閉鎖により当該期間中の利用料収入が前年同期対比50%以上減収となった指定管理者に対し支援金を交付 ②支援金に充当 ③対象指定管理施設 ゆにガーデン 体験農園 由仁町民センター 町民由仁プール 伏見台球場	R2.9.1	R2.12.30	2,800,000	2,800,000	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	緊急事態宣言中の指定管理施設の利用料収入の減少を補うことができ、施設の安定運営を図ることができた。
42	産業振興課	指定管理施設感染防止対策事業	①当町観光の拠点施設であるゆにガーデンについて、感染防止対策の強化により、より安心な観光施設として集客増を図る。 ②感染防止対策及び事業継続に必要な施設整備(AI顔認証体温検知ソリューションシステム、レストラン網戸取付、フェイスシールド、プレハブ冷蔵冷凍機器等) ③東武緑地(株)ゆにガーデン	R2.8.1	R3.3.31	18,338,790	18,338,790	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	ゆにガーデンの感染対策強化を図ることができ、コロナ禍でも営業を継続することができた。
43	保健福祉課 教育課	公共施設Wi-Fi環境整備事業	①自宅に通信環境がない人においてもテレワークやオンライン教育に対応できるように、公共施設にWi-Fi設備を整備する。 ②Wi-Fi環境整備 2施設 健康元気づくり館 ゆめっく館 ③由仁町民(施設利用者)	R2.10.1	R3.3.31	2,275,680	2,275,680	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	貸館設備を備えた健康元気づくり館にWi-Fi設備を整備したことで、自宅に通信環境がない人が貸館施設を利用し、密になることなくオンラインやテレワーク等を行う環境を提供できた。また、小中学校でのクラスター発生時のオンライン教育予備施設として準備することができた。 また、ゆめっく館においても、一般利用者が仕事や調査研究でWi-Fiを活用する場面がみられるようになり、テレワーク等を行う環境を提供できた。学校教育においては、1人1台端末を持参し、閲覧室での学習や、館内のARを利用した社会科授業等に活用した。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	経済対策 との関係	効果検証結果
44	保健福祉課	介護サービス等継続支援事業	①町の緊急事態措置(4/20~5/31)の期間中、感染拡大防止のため、介護サービス等を縮小した町内介護・障がいサービス事業者に対し支援することにより、事業運営の継続を図る。 ②減少した介護収入 ③対象事業所 由仁社協デイサービス ほほえみの家 kaka's factory	R2.10.1	R2.11.30	1,200,000	1,200,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	町の緊急事態措置の期間中、サービス縮小を余儀なくされた介護サービス事業所や障がい福祉サービス事業所を支援することで、今後も安定した経営で事業継続できるよう努めた。
46	教育課	感染拡大に伴う迅速な学校連絡体制の増強	①小学校では電話回線がfax回線と合わせて2回線しかなく、急な臨時休業の保護者対応等に支障をきたしていることから、電話回線を増設し保護者との連絡体制を整える。 ②電話増設費用 ③小学校	R2.10.1	R3.3.31	56,327	56,327	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	電話回線の増強により、感染拡大防止に伴う学校の臨時休業等の緊急時における学校保護者間の連絡を、円滑に行うことができた。
47	教育課	GIGAスクール構想への支援事業	①児童生徒に整備するタブレット端末に対し学習支援ツールやフィルタリングソフトなどを導入し、GIGAスクール構想のさらなる加速・強化を図り、新たな時代に相応した教育を実現する。 ②児童生徒タブレット端末整備に係る経費 ③児童生徒等	R2.12.1	R3.3.31	7,086,800	7,086,800	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	本事業で整備したソフトの導入により、効果的な授業展開とセキュリティ対策を実施することができた。
48	教育課	スクールバス安定運行奨励事業	①4/20~5/31までの学校臨時休業期間を対象に、スクールバス運行委託事業者に対し奨励金を交付し、安定的な運行事業の継続を図る。 ②スクールバス安定運行奨励事業費 ③スクールバス運行委託事業者	R2.9.1	R2.12.10	1,125,313	1,125,313	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	奨励事業の実施により、スクールバス運行委託事業者の安定した事業継続体制が図られた。
49	地域活性化課	光ファイバ整備事業	①「新しい生活様式」に対応する環境を構築するため、光ファイバ網による情報通信基盤の整備を行い、町内における情報格差の解消を図る。 ②電気通信事業者が実施する、町内未整備地区における光ファイバの整備に係る経費(民設民営一部負担方式) ③電気通信事業者	R2.9.1	R4.3.31	6,312,000	6,312,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	町内全域に光ブロードバンドサービスが提供できることとなり、町内のデジタルデバインドが解消されリモートワークやリモート授業が可能となったことから、新型コロナウイルス感染症予防にとりして大きな効果が期待される。
50	総務課	公共的空間安全・安心確保事業	①住民対応時における職員への感染機会を削減するため、飛沫感染対策として窓口カウンターにアクリルパーテーションを整備する。 ②各課の窓口カウンターに設置するアクリルパーテーションの整備に係る経費 ③由仁町役場	R2.12.1	R3.3.31	176,550	176,550	I-1. マスク・消毒液等の確保	飛沫感染対策として各課窓口にアクリルパーテーションを設置したことにより、感染拡大の防止が図られた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	経済対策との関係	効果検証結果
51	総務課	議場の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	①議場における感染機会を削減するため、飛沫感染対策としてアクリルパーテーションを整備する。 ②議場におけるアクリルパーテーションの整備に係る経費 ③由仁町役場	R2.12.1	R3.1.29	44,000	44,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	議場にアクリルパーテーションを設置したことから、議会開催時における感染拡大の防止が図られた。
52	産業振興課	町内酒類提供飲食店等継続支援事業	①感染拡大の影響が深刻化する中、年末年始における宴会等の縮減が想定されることから、酒類提供飲食店等に対し、事業・雇用の維持継続のため支援を行う。 ②本支援金に充当 ③遊興施設事業者、食事提供施設事業者	R2.12.1	R3.3.10	2,100,000	2,100,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている酒類提供飲食店等の事業継続を図ることができた。
53	産業振興課	温泉宿泊施設運営継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で運営状況が著しく悪化している温泉宿泊施設の運営について、その継続を図り、運営事業者の撤退等による地域経済波及効果及び地元雇用への悪影響を回避する。 ②減少した運営に係る収入 ③対象事業者 東武緑地株式会社(ユンニの湯)	R3.2.1	R3.3.31	80,000,000	80,000,000	III-2. 地域経済の活性化	温泉施設の運営事業者の撤退を回避することができ、コロナ禍における町内経済への影響を最小限とすることができた。
54	教育課	学校施設感染予防対策整備事業	①中学校体育館の暖房機の機能を強化し、冬期間でも十分に換気対策を行える環境を整え、感染機会の削減を図る。 ②暖房機機能強化工事に係る経費 1,230千円×1.1=1,353千円 ③中学校	R2.12.1	R3.2.28	1,353,000	1,353,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	暖房機能の強化を行ったことで、冬期間でも換気を行いながら授業等を実施することができ、校内での感染予防の一助となった。
55	教育課	学校施設感染予防対策整備事業	①中学校格技場が十分に換気できていないことから、ドアの整備により、換気ができる環境を整え、感染機会の削減を図る。 ②格技場ドア整備に係る経費 400千円×1.1=440千円 ③中学校	R2.12.1	R3.2.28	440,000	440,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	ドアを整備したことにより、空気の通り道を確保できるようになり、換気しながら授業等を実施する体制を確保できるようになった。
56	町立診療所	新型コロナウイルス感染症対策事業	①施設内で感染症が発生した場合に備え、介護老人保健施設の居室にも病棟と同様の機能を持たせ、建物全体で感染の対応ができるように、医療用酸素の供給設備の整備を行う。 ②医療用酸素供給配管工事に係る経費 ③介護老人保健施設	R2.12.1	R3.3.31	660,000	660,000	I-3. 医療提供体制の強化	施設内で感染者が発生し、酸素投与が必要な状態になったが、医療用酸素の供給設備の整備を行っていたため、必要な治療を迅速に行うことができ、患者の重症化予防、施設内の感染拡大防止に大きな効果があった。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	経済対策 との関係	効果検証結果
57	地域活性課	無線システム普及支援事業費等補助金	①「新しい生活様式」に対応する環境を構築するため、光ファイバ網による情報通信基盤の整備を行い、町内における情報格差の解消を図る。 ②電気通信事業者が実施する、町内未整備地区における光ファイバの整備に係る経費(民設民営一部負担方式) ③電気通信事業者	R2.9.1	R4.3.31	151,890,000	142,481,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	町内全域に光ブロードバンドサービスが提供できることとなり、町内のデジタルデバインドが解消されリモートワークやリモート授業が可能となったことから、新型コロナウイルス感染症予防にとして大きな効果が期待される。
58	保健福祉課	疾病予防対策事業費補助金	一定高齢者等への検査助成事業 ①感染した場合に重症化するリスクが高い一定の高齢者や基礎疾患を有する者の希望による検査支援を目的とする。 ②PCR検査 ③65歳以上の高齢者及び基礎疾患(COPD、CKD、高血圧、糖尿病、心血管疾患)を有し、検査を希望する者	R2.12.1	R3.3.31	12,100	6,100	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1名検査助成を実施。陰性証明を必要とする者には、効果のある事業だった。令和3年度からは、道のPCR等検査無料化推進事業を紹介し、高齢者や基礎疾患のある者に限らず、検査体制と感染の早期発見に努めた。
59	保健福祉課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校等により、平日において、午前中から放課後児童クラブを開所することにより、保護者が共働き等により家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を図る。 ②放課後児童クラブ運営委託料及び臨時支援員の人材確保に係る費用 ③放課後児童健全育成事業委託者	R2.4.1	R2.5.31	431,000	145,000	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校により、午前中から放課後児童クラブを開所したことに伴い、臨時支援員の人員確保を行ったことで、緊急時においても安定して運営することができた。
60	教育課	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	①校内の感染症対策のため、必要な消耗品等を整備する。 ②アルコールやマスクなど感染症対策に関する消耗品に係る経費 ③小中学校	R2.4.1	R3.3.31	99,000	50,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	マスクを忘れていたり交換を要する児童生徒に対して学校から支給することができるようになり、校内の衛生管理を強化できたことから、校内での感染予防の一助となった。
61	教育課	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る) ①学校再開を支援するため、感染症対策を図る。 ②感染症予防に係る経費など学校再開を支援するための経費に充当 ③小中学校	R2.4.1	R3.3.31	4,000,000	2,000,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校臨時休業の影響で夏季休業期間中に授業を行うこととなったことから、換気対策、熱中症対策に必要な備品等を整備し、児童生徒が学習活動を継続することができた。
62	教育課	公立学校情報機器整備費補助金	①子供たちの学びの補償のため臨時休業時などに学校と児童生徒が同時双方向で円滑にやり取りできるよう、Webカメラ等を整備する。 ②Webカメラ等の整備に係る経費 ③小中学校	R2.12.1	R3.3.31	70,000	28,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	各校にwebカメラを整備したことで、臨時休業時の健康観察や授業をオンラインで実施することができた。

令和2年度 由仁町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	経済対策 との関係	効果検証結果
63	教育課	公立学校情報機器整備費補助金	①感染症対策として、情報機器の活用を推進するため、小中学校にGIGAスクールサポーターを配置する。 ②「一人一台端末」の実現のためのサポーター配置経費。 ③小中学校	R2.12.1	R3.10.29	1,485,000	594,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	導入したICT機器の活用に向けて人的なサポート体制を構築でき、教職員がICTを活用する体制の定着を図ることができた。
64	住民課	デマンドタクシー運行事業	①町内公共交通空白地域の「移動手段」であるデマンドタクシーにおいて利用者の「三密」を回避するため、4名乗車時に使用する車両を小型車(定員5名)から大型車(定員10名)に変更する。 ②小型車両料金と大型車両料金の差額 ③有限会社由仁ハイヤー	R2.12.1	R3.3.31	15,827	15,827	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	利用については予約制であるため、予約状況に合わせ三密を回避するため大型車両に変更し、感染リスクの軽減を図ることができた。
65	産業振興課	指定管理施設運営持続化支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響で運営状況が著しく悪化している指定管理施設の運営事業について、その継続を図り、指定管理施設の撤退等による地域経済波及効果及び地元雇用への悪影響を回避する。 ②減少した営業収入 ③対象施設及び対象事業者 ゆにガーデンの運営事業を行う指定管理事業者 東武緑地株式会社	R3.3.18	R3.3.31	20,000,000	20,000,000	①-III-2. 地域経済の活性化	ゆにガーデン指定管理者の撤退を回避することができ、コロナ禍における町内経済への影響を最小限とすることができた。
合計						337,158,553	320,486,720		